

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	京都府		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	平成28年度(千円・%)			平成27年度(千円・%)				
市町村名	八幡市		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳入総額	27,974,899	27,613,005	実質収支比率	3.9	3.7			
					首都	×	歳出総額	27,370,570	26,998,402	経常収支比率	99.7	94.7			
					近畿	○	歳入歳出差引	604,329	614,603	(※1)	(106.8)	(102.7)			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	40,996	72,148	標準財政規模	14,487,865	14,587,320			
人口	27年国調(人)	72,664	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	563,333	542,455	財政力指数	0.70	0.70			
	22年国調(人)	74,227			山振	×	単年度収支	20,878	-54,103	公債費負担比率	13.9	10.5			
	増減率(%)	-2.1			低開発	×	積立金	1,973	10,596	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	72,144	第1次	27年国調	591	22年国調	599	低開発	×	積立金取崩し額	620,000	529,539	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	71,141		2.0	2.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-59,299	-573,046	連結実質赤字比率	-	-		
	28.01.01(人)	72,589	第2次	6,974	7,536	基準財政収入額	7,911,559	7,852,411	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	71,659		24.0	24.7	基準財政需要額	11,356,265	11,275,376	実質公債費比率	0.3	0.0				
	増減率(%)	-0.6	第3次	21,439	22,412	標準税収入額等	10,089,192	10,004,238	将来負担比率	23.4	21.7				
	うち日本人(%)	-0.7		73.9	73.4	経常経費充当一般財源等	14,547,838	14,265,561							
面積(km ²)	24.35				歳入一般財源等	17,957,119	17,882,718								
人口密度(人/km ²)	2,984														
世帯数(世帯)	29,259														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,633,604	26,826,899				
	市区町村長	1	8,487		一般職員	513	1,483,083	2,891	うち公的資金	3,935,459	4,549,689				
	副市区町村長	2	7,213		うち消防職員	68	208,352	3,064	債務負担行為額(支出予定額)	450,533	843,626				
	教育長	1	6,547		うち技能労務職員	57	181,146	3,178	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,500		教育公務員	22	71,060	3,230	土地開発基金現在高	94,000	94,000				
	議会副議長	1	5,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,311,569	1,649,596				
	議会議員	19	4,700		合計	535	1,554,143	2,905	積立金現在高	448,001	494,910				
						ラスパイレズ指数			99.7	減債基金	4,335,345	4,895,358			
										その他特定目的基金					
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 城南衛生管理組合	(18) やわた市民文化事業団										
(2) 休日応急診療所特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	(8) 下水道事業会計	(10) 瀬川右岸水防事務組合	(19) 八幡市公園施設事業団										
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(11) 淀川・木津川水防事務組合											
		(6) 駐車場特別会計		(12) 京都府自治会館管理組合											
				(13) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)											
				(14) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)											
				(15) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
				(16) 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)											
				(17) 京都府地方税機構											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	9,275,534	33.2	8,474,437	62.2	普通税	8,474,437	91.4
地方譲与税	147,744	0.5	147,744	1.1	法定普通税	8,474,437	91.4
利子割交付金	15,373	0.1	15,373	0.1	市町村民税	4,164,531	44.9
配当割交付金	49,975	0.2	49,975	0.4	個人均等割	116,977	1.3
株式等譲渡所得割交付金	29,292	0.1	29,292	0.2	所得割	3,440,465	37.1
地方消費税交付金	1,196,020	4.3	1,196,020	8.8	法人均等割	210,894	2.3
ゴルフ場利用税交付金	3,698	0.0	3,698	0.0	法人税割	396,195	4.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,725,148	40.2
自動車取得税交付金	47,693	0.2	47,693	0.4	うち純固定資産税	3,714,436	40.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	130,215	1.4
地方特例交付金	42,433	0.2	42,433	0.3	市町村たばこ税	454,543	4.9
地方交付税	3,977,948	14.2	3,435,394	25.2	鉱産税	-	-
普通交付税	3,435,394	12.3	3,435,394	25.2	特別土地保有税	-	-
特別交付税	542,554	1.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	801,097	8.6
(一般財源計)	14,785,710	52.9	13,442,059	98.7	法定目的税	801,097	8.6
交通安全対策特別交付金	12,021	0.0	12,021	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	240,705	0.9	-	-	事業所税	-	-
使用料	440,351	1.6	159,627	1.2	都市計画税	801,097	8.6
手数料	39,623	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	4,917,827	17.6	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,884,563	6.7	-	-	合計	9,275,534	100.0
財産収入	34,369	0.1	8,193	0.1			
寄附金	9,799	0.0	-	-			
繰入金	1,891,925	6.8	-	-			
繰越金	334,603	1.2	-	-			
諸収入	277,903	1.0	178	0.0			
地方債	3,105,500	11.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	963,200	3.4	-	-			
歳入合計	27,974,899	100.0	13,622,078	100.0			

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計 (%) 年		
合計	98.9	95.7
市町村民税	98.9	94.9
純固定資産税	99.0	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,877,887	実質収支	1,570
下水道	400,754	再差引収支	-153,704
上水道	57,111	加入世帯数(世帯)	11,544
工業用水道	-	被保険者数(人)	18,763
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	847,800	1人当り	97
その他	1,572,222	保険税(料)収入額	311
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	267,108	1.0	-	267,108
総務費	3,140,000	11.5	119,864	2,717,157
民生費	12,531,483	45.8	363,987	6,023,850
衛生費	1,828,883	6.7	16,518	1,765,986
労働費	9,585	0.0	-	9,582
農林水産業費	226,236	0.8	59,080	134,752
商工費	170,277	0.6	10,561	156,641
土木費	2,228,637	8.1	1,221,823	1,113,495
消防費	1,037,940	3.8	317,712	716,332
教育費	3,419,342	12.5	1,326,705	1,948,559
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,511,079	9.2	-	2,499,328
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,370,570	100.0	3,436,250	17,352,790

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,830,443	57.8	10,038,299	9,376,971	64.3
人件費	5,460,609	20.0	5,018,624	4,895,426	33.6
うち職員給	3,155,247	11.5	2,865,278	-	-
扶助費	7,858,755	28.7	2,520,347	2,520,067	17.3
公債費	2,511,079	9.2	2,499,328	1,961,478	13.4
元利償還金	2,511,079	9.2	2,499,328	1,961,478	13.4
内 うち元金	2,298,795	8.4	2,289,517	1,751,667	12.0
うち利子	212,284	0.8	209,811	209,811	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,103,877	29.6	6,822,033	5,170,867	35.5
物件費	2,477,738	9.1	2,155,038	1,832,000	12.6
維持補修費	158,283	0.6	128,612	128,612	0.9
補助費等	2,398,720	8.8	2,142,428	1,479,877	10.1
うち一部事務組合負担金	696,206	2.5	696,206	463,446	3.2
繰入金	2,420,022	8.8	1,910,419	1,728,305	11.8
積立金	643,539	2.4	483,463	-	-
投資・出資金・貸付金	5,575	0.0	2,073	2,073	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,436,250	12.6	492,458	-	-
うち人件費	94,057	0.3	88,957	-	-
普通建設事業費	3,436,250	12.6	492,458	-	-
うち補助	648,068	2.4	54,414	-	-
うち単独	2,781,379	10.2	436,341	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,370,570	100.0	17,352,790	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 京都市八幡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal income, actual income, and local debt.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expense, net income, surplus/deficit, and other items.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special public corporations with columns for name, revenue, expense, net income, surplus/deficit, and debt.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and support for local public corporations and third sectors with columns for name, operating surplus, assets, and various support metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

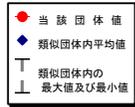
Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio, including detailed breakdowns of liabilities.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

京都府八幡市

人口	72,144	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,141	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.35	km ²	実質公債費比率	0.3	%
歳入総額	27,974,899	千円	将来負担比率	23.4	%
歳出総額	27,370,570	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	563,333	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	14,487,865	千円			
地方債現在高	27,633,604	千円			

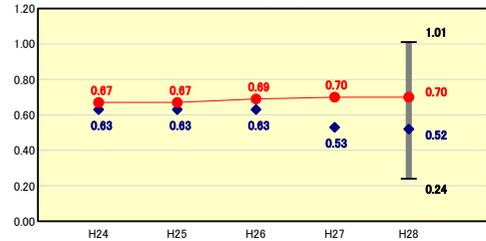


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 8/89 全国平均 0.50 京都府平均 0.55



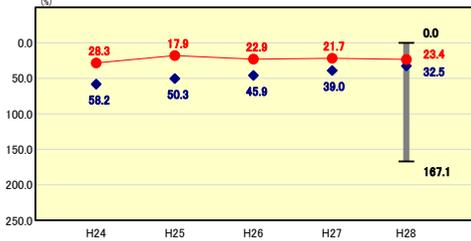
財政力指数の分析欄

基準財政需要額(分母)は国調人口の減により減少した。基準財政収入額(分子)ではたばこ税は減少したが、地方消費税交付金が多く算定されてしまったことにより微増となっている。増減額が同規模であったため、財政力指数は前年度から変わっていない。類似団体平均を大きく上回っている現状ではあるが、歳入面では少子高齢化による個人市民税の減収、歳出面では社会保障関係経費の増加が予想されることから、市税等の徴収強化等による行財政改革の取り組みを行い、財政基盤の強化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [23.4%]

類似団体内順位 32/89 全国平均 34.5 京都府平均 148.6



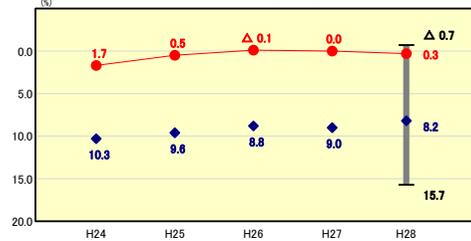
将来負担比率の分析欄

退職手当債の発行及び平成24年度から続く大型公共事業実施による地方債残高の増加及び基金取崩しにより、将来負担が発生している状況である。増加傾向にある中でも、平成28年度は退職手当債の繰上償還を行うことで、将来負担比率の悪化は最小限に抑えている。今後、庁舎整備事業を予定していることから、さらなる地方債残高の増加及び基金取崩しが見込まれ、持続可能な財政運営を実現するためには、引き続き退職手当債の繰上償還や、資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来負担比率の悪化を最小限にとどめていく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.3%]

類似団体内順位 3/89 全国平均 6.9 京都府平均 12.0



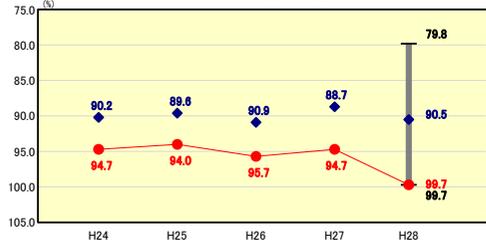
実質公債費比率の分析欄

他市と比べ、下水道事業の経営が健全であり、交付税算入を加味した場合の公営企業繰上金が少ないため、実質公債費比率が低くなっているのが、本市の大きな特徴である。今後、退職手当債及び平成24年度からの大型公共事業に伴う地方債の元金償還が本格化するため、実質公債費比率が悪化していくと考えられる。健全な数値を維持していくために、退職手当債の繰上償還や、資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、ストックの改善を図ることで、将来の実質公債費比率の悪化を抑えていく必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [99.7%]

類似団体内順位 69/89 全国平均 92.5 京都府平均 98.4



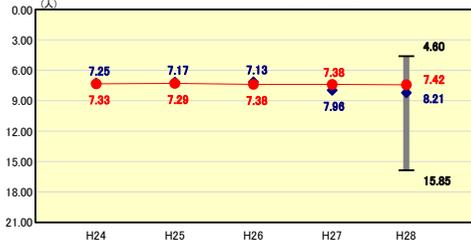
経常収支比率の分析欄

歳入経常一財の大幅減と歳出経常一財の大幅増が重なり、経常収支比率は5ポイント悪化し、類似団体内で最下位となっている。歳入では、地方消費税交付金・たばこ税・臨時財政対策債が大きく減少し、歳出では、退職手当債が発行できなくなったことにより人件費に係る一般財源が増加した。財政構造の弾力性がいたため、基金取崩し等の臨時的収入に頼って財政運営を行っており、また経常収支比率が高い要因が人件費と扶助費にあることから、早急な改善が難しい状況にある。持続可能な財政運営を実現するためには、経常・臨時的の区別なく歳出改善を行いつつも、税源涵養施策の積極的な展開や税外収入確保等の歳入増加策を図る行財政運営を推進していく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.42人]

類似団体内順位 28/89 全国平均 7.90 京都府平均 10.01



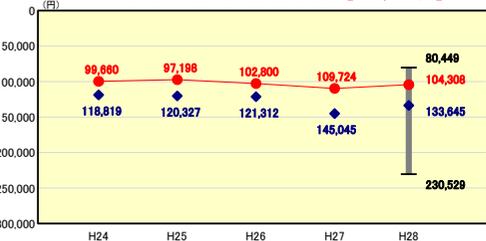
人口千人当たり職員数の分析欄

職員数が最も多かった平成11年の715人から、平成28年4月1日には職員数を595人とし、120人の削減となっている。今後、統廃合を含めた幼学前施設の在り方について検討を行うとともに、ごみ収集業務の民間委託化などの検討を行い、集中改革プランの数値目標であった599人を上限とする中で、職員の年齢構成にも配慮しながら職員数の適正管理を行っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,308円]

類似団体内順位 15/89 全国平均 123,135 京都府平均 119,000



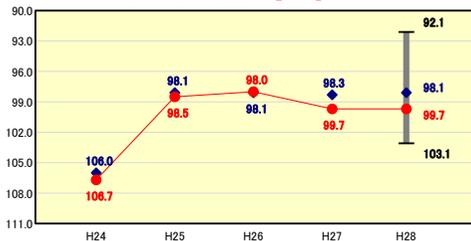
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、職員の若返り及び退職手当の減により総額としては減額となった。しかし、人件費に係る一般財源充当は増加している状況である。物件費は、プレミアム商品券の減等の臨時的経費が減額となったことにより減少している。本項目における順位は決して悪くはないが、経常収支比率に占める人件費の割合は類似団体内で最下位であり、歳入総額の減や歳入改善を図る必要がある。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [99.7]

類似団体内順位 47/89 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄

人事院報告による国家公務員の給与制度の見直しに準じた職員給与の改正を実施しており、国基準とほとんど変わらない指数となっている。今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

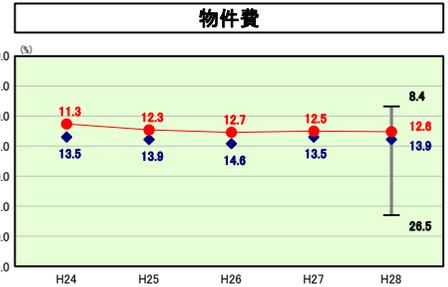
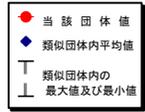
平成28年度

京都府八幡市

経常収支比率の分析

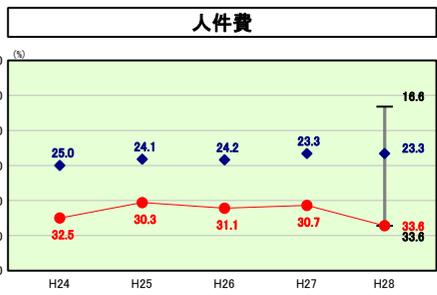
人口	72,144	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	71,141	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	24.35	km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.3	%
歳入総額	27,974,899	千円	得 来 負 担 比 率	23.4	%
歳出総額	27,370,570	千円	市 町 村 類 型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	563,333	千円	(年 度 毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	14,487,865	千円			
地方債現在高	27,633,604	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



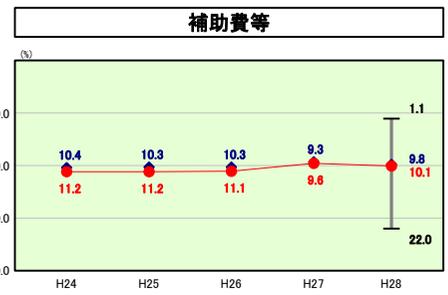
物件費の分析欄

物件費は総額が減っているが、プレミアム商品券等の臨時経費が要因であり、経常一般財源にはほとんど増減がない状況である。今後も、行財政改革の実施により事務事業の廃止、縮小、統廃合や行政事務の効率化を図る。



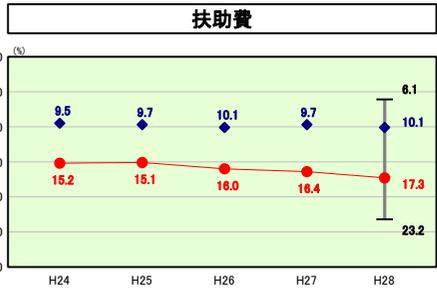
人件費の分析欄

退職手当債が発行できなくなったことにより、人件費に係る一般財源が大きく増加することとなり、人件費割合は類似団体内で最下位の数値となっている。大量退職と、若年職員の採用により人件費の総額は年々改善されつつあるが、今後、退職人数が減少していくことから、若返り効果もなくなり、退職手当以外の人件費は増高傾向が見込まれる。



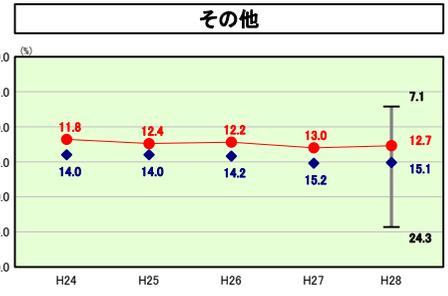
補助費等の分析欄

水道事業会計への補助が増加したため、数値は悪化している。今後も、市の助成対象事業が公共性・公益性を有しているなど、市が定めた基準に基づき、適正に執行されているか検討を行い、改善を図る。



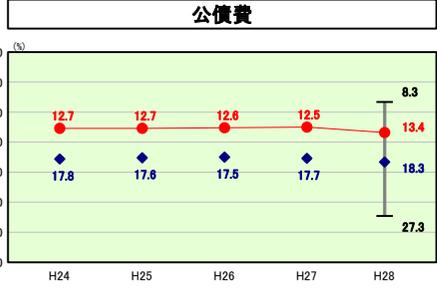
扶助費の分析欄

障害者福祉単独施策の増及び民間認定こども園の増による運営費扶助費増が要因となり、数値が悪化している。生活保護率は平成28年度で23.25%と高く、扶助費の割合は年々増加しており、義務的経費の増加を抑制することが喫緊の課題となっている。



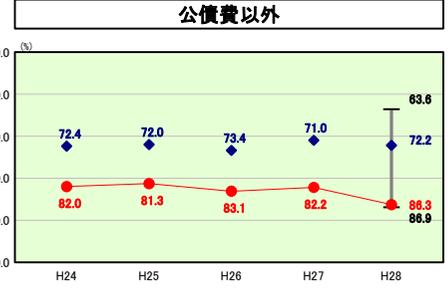
その他の分析欄

高齢化の進展等により国保、介護及び後期高齢者医療特別会計への繰入金が増加傾向にあるため、その割合が高まりつつある。下水道事業が法適用であり、当該事業への繰入金は補助費等での算定となるため、類似団体平均と比べて低い水準となっている。



公債費の分析欄

退職手当債及び平成24年度からの大型公共事業に伴う地方債の元金償還が本格化しているため、公債費が悪化している。今後も公債費は増加傾向にあり、退職手当債の繰上償還や、資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、ストックの質の改善を図る必要がある。



公債費以外の分析欄

人件費及び扶助費が主因となって類似団体平均と比べて数値が高くなっている。今後、生産年齢人口の減少に伴う税等の経常一般財源の減少が予想され、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費等の増加も必至となる中、事務事業の見直しや統廃合を含めた施設の有効活用等による歳出の抑制、財政構造の弾力化の推進を図らなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

京都府八幡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,460,609	75,690	72,433	▲ 4.5
賃金(物件費)	368,075	5,102	5,807	▲ 12.1
一部事務組合負担金(補助費等)	111,646	1,548	5,465	▲ 71.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	55,001	762	1,191	▲ 36.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	242,406	3,360	3,078	9.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	94,057	1,304	1,624	▲ 19.7
▲退職金	▲ 665,494	▲ 9,225	▲ 7,680	20.1
合計	5,666,300	78,542	81,920	▲ 4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.42	8.21	▲ 0.79
ラスパイレス指数	99.7	98.1	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

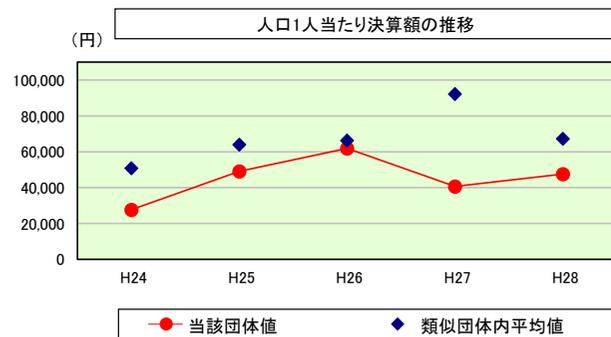


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,973,229	27,351	53,781	▲ 49.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	274,796	3,809	14,373	▲ 73.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	77,738	1,078	1,414	▲ 23.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	886	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 562,896	▲ 7,802	▲ 4,261	83.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,617,957	▲ 22,427	▲ 47,768	▲ 53.1
合計	144,910	2,009	18,468	▲ 89.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,038,380	27,713	27.7	50,880	7.0	20.7
うち単独分	1,029,768	14,000	8.5	26,879	2.4	6.1
H25	3,606,259	49,132	77.3	63,956	25.7	51.6
うち単独分	2,269,167	30,915	120.8	29,239	8.8	112.0
H26	4,520,566	61,893	26.0	66,255	3.6	22.4
うち単独分	2,426,746	33,226	7.5	31,822	8.8	▲ 1.3
H27	2,956,585	40,730	▲ 34.2	92,247	39.2	▲ 73.4
うち単独分	1,317,113	18,145	▲ 45.4	37,204	16.9	▲ 62.3
H28	3,436,250	47,630	16.9	67,319	▲ 27.0	43.9
うち単独分	2,781,379	38,553	112.5	38,101	2.4	110.1
過去5年間平均	3,311,608	45,420	22.7	68,131	9.7	13.0
うち単独分	1,964,835	26,968	40.8	32,649	7.9	32.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

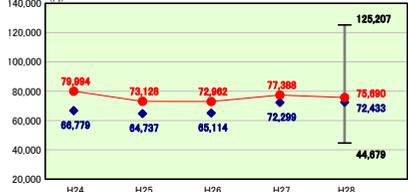
京都府八幡市

人口	72,144	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	71,141	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	24.35	km ²	実収公債費比率	0.3	%
歳入総額	27,974,899	千円	得率負担比率	23.4	%
歳出総額	27,370,570	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収収支	563,333	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	14,487,865	千円			
地方債現在高	27,633,604	千円			

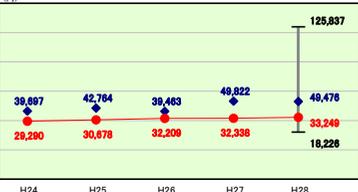
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

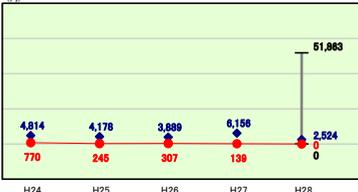
人件費
類似団体内順位 29/89 全国平均 64,063 京都府平均 75,551



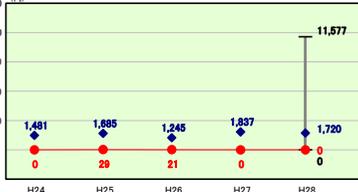
補助費等
類似団体内順位 50/89 全国平均 39,444 京都府平均 40,007



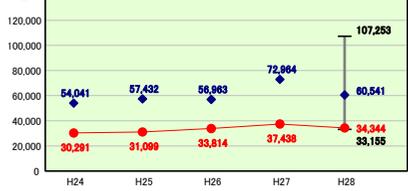
災害復旧事業費
類似団体内順位 50/89 全国平均 2,326 京都府平均 547



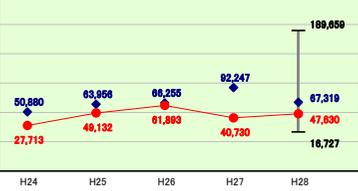
投資及び出資金
類似団体内順位 47/89 全国平均 1,638 京都府平均 4,359



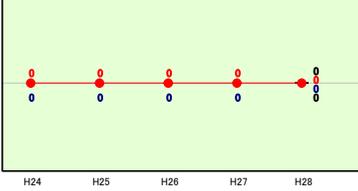
物件費
類似団体内順位 68/89 全国平均 58,226 京都府平均 44,024



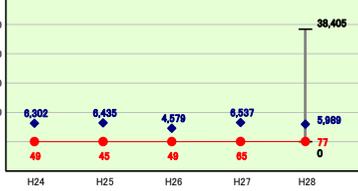
普通建設事業費
類似団体内順位 40/89 全国平均 58,677 京都府平均 45,932



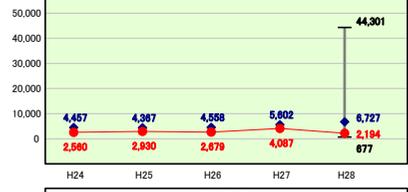
失業対策事業費
類似団体内順位 1/89 全国平均 0 京都府平均 0



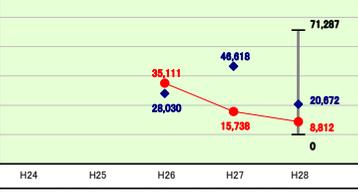
貸付金
類似団体内順位 62/89 全国平均 9,580 京都府平均 21,724



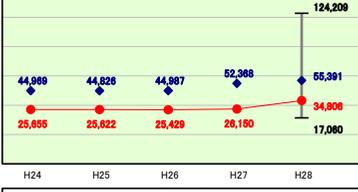
維持補修費
類似団体内順位 68/89 全国平均 5,092 京都府平均 4,768



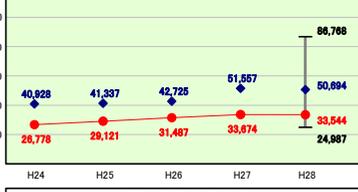
普通建設事業費(うち新規整備)
類似団体内順位 48/89 全国平均 18,897 京都府平均 11,125



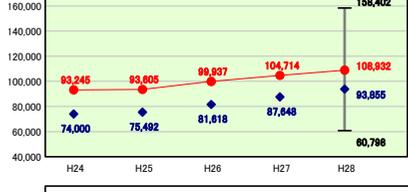
公債費
類似団体内順位 56/89 全国平均 43,389 京都府平均 51,830



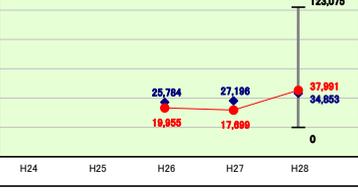
繰出金
類似団体内順位 65/89 全国平均 41,015 京都府平均 43,482



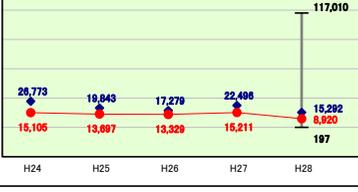
扶助費
類似団体内順位 17/89 全国平均 100,991 京都府平均 120,261



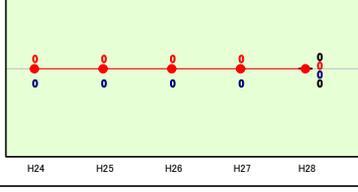
普通建設事業費(うち更新整備)
類似団体内順位 25/89 全国平均 26,922 京都府平均 25,129



積立金
類似団体内順位 48/89 全国平均 12,906 京都府平均 4,227



前年度繰上充用金
類似団体内順位 1/89 全国平均 2 京都府平均 0



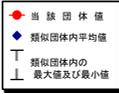
性質別歳出の分析
歳出の経常一般財源は、平成26年度から約3億円ずつ増加している。
退手債を加味していない場合でも、26年度から経常収支比率における人件費・扶助費・公債費の割合が悪化しており、経常収支比率悪化の主要因となっている。
28年度単年度では、退手債不発行により経常収支が大幅に悪化(悪化 2.6%)、さらに、扶助費増(障害福祉関連 0.2% こども園市独自 0.3%)、公債費増(退手債等 0.5%)等の悪化要因があった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

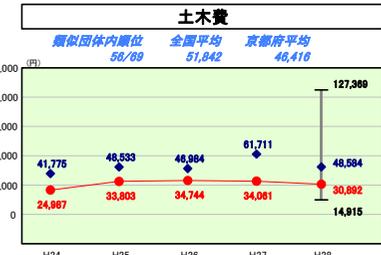
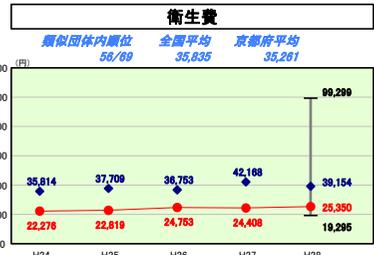
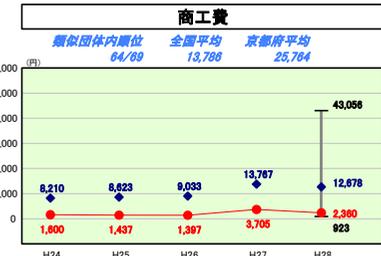
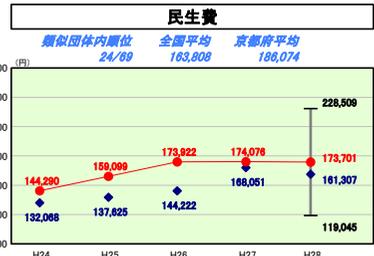
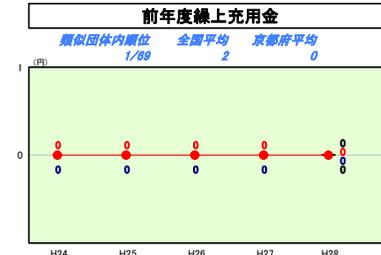
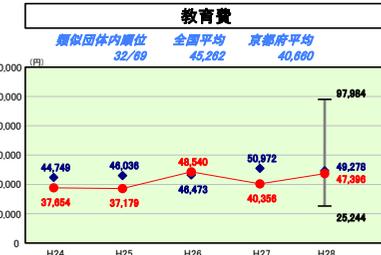
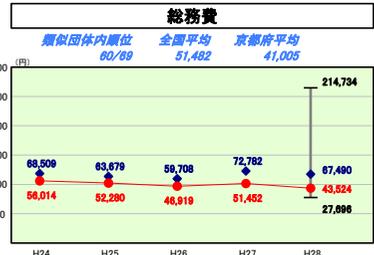
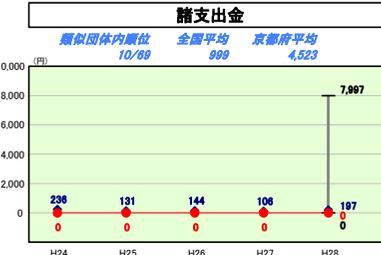
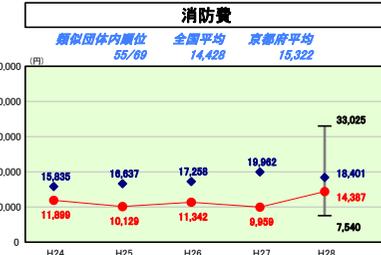
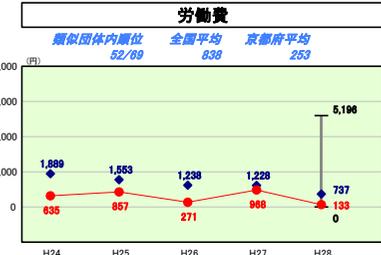
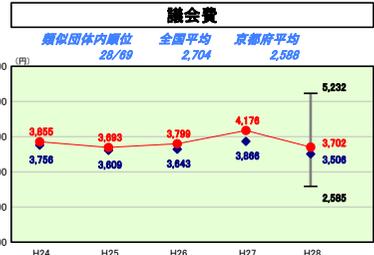
平成28年度

京都府八幡市

人口	72,144	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	71,141	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	24.35	km ²	実収公債費比率	0.3	%
歳入総額	27,974,899	千円	得率負担比率	23.4	%
歳出総額	27,370,570	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収収支	563,333	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	14,487,865	千円			
地方債現在高	27,633,604	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



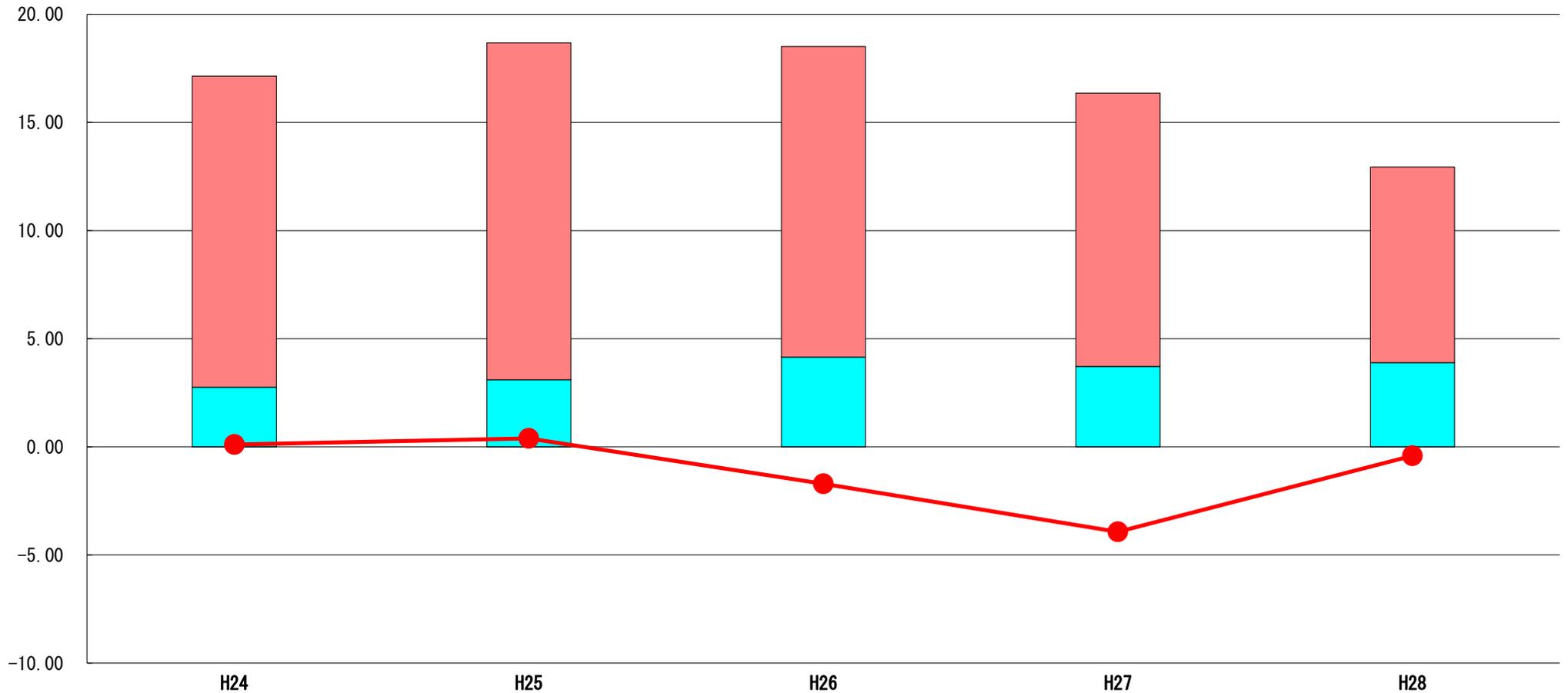
目的別歳出の分析
 中学校給食関連整備、消防防災無線整備、退手償繰上償還を実施したことにより、それぞれ教育費、消防費、公債費の決算額が増加している。
 基金積立の減や大型公共事業の終了により総務費、土木費が減少している。
 八幡市は面積が狭く人口密度も高いことから、効率的な財政運営が可能であり、類似団体と比較すると全体的に低い決算額となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

京都府八幡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		14.38	15.58	14.36	12.64	9.05
 実質収支額		2.76	3.10	4.15	3.72	3.89
 実質単年度収支		0.11	0.39	▲ 1.71	▲ 3.93	▲ 0.41

分析欄

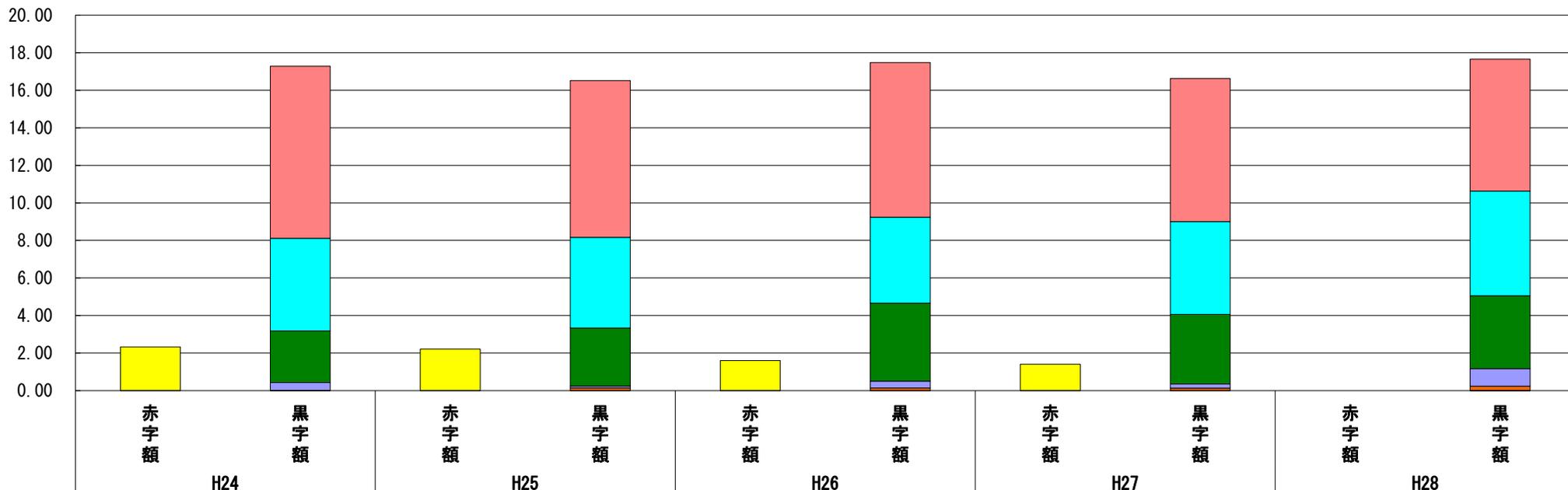
財政調整基金が大きく減少したが、退職手当債の繰上償還を実施することで実質単年度収支は若干の赤字に収まっている。標準財政規模と財政調整基金の両方が減少してきており、持続可能な財政運営を図るには両方の増加を図る必要がある。中期的な見通しにおける収支不足額を明確化し、収支改善策を積極的に実施していくことが喫緊に求められている状況である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

京都府八幡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		9.16	8.35	8.24	7.62	7.03
下水道事業会計		4.94	4.83	4.58	4.94	5.58
一般会計		2.75	3.09	4.15	3.71	3.88
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.41	0.11	0.37	0.22	0.93
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.14	0.14	0.13	0.23
国民健康保険特別会計		▲ 2.33	▲ 2.21	▲ 1.60	▲ 1.41	0.01
駐車場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休日応急診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

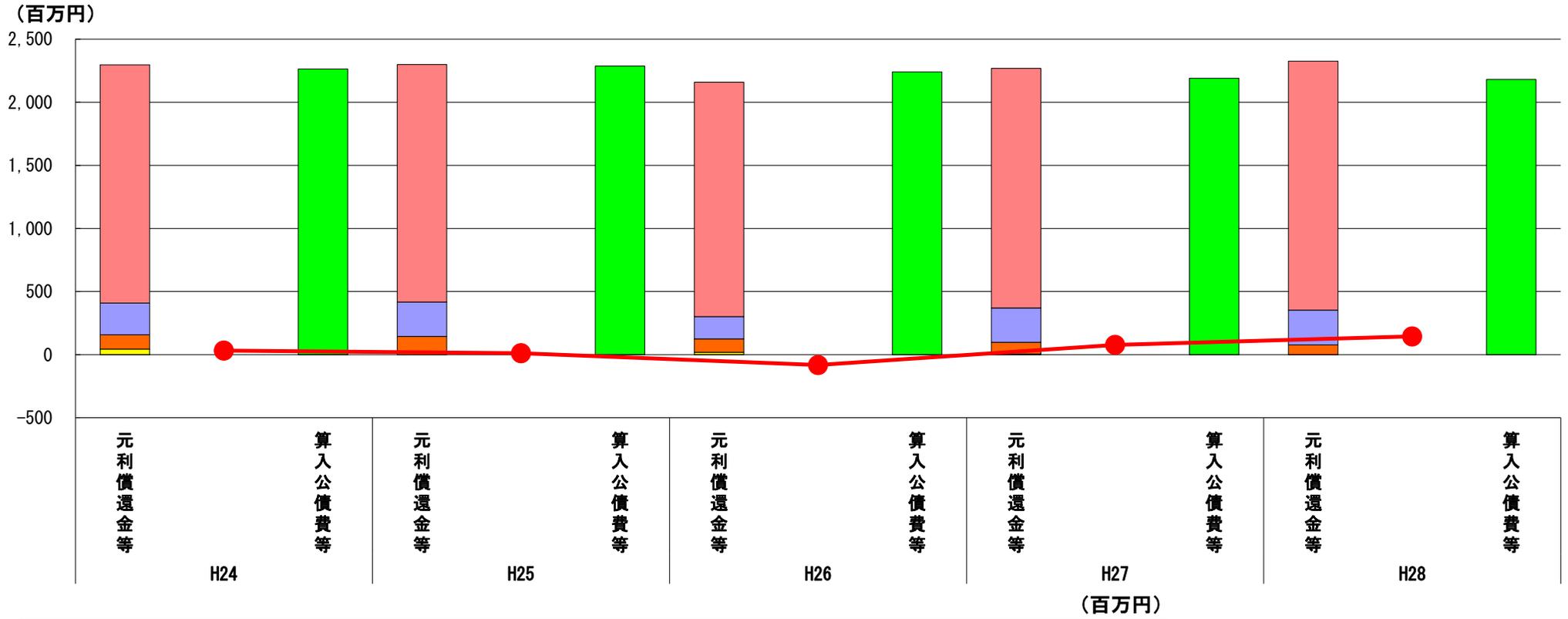
28年度決算において、長年続いてきた国保特会の赤字を解消し、すべての会計において黒字となっている。特別会計が健全化していく一方で、一般会計が厳しい状況に置かれており、特別会計への基準外繰出について見直しを図っていくことが必要となってくる。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

京都府八幡市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		1,887	1,881	1,857	1,898	1,973
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		251	274	177	272	275
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		113	116	106	92	78
	債務負担行為に基づく支出額		45	28	19	6	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,264	2,287	2,241	2,191	2,181
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		32	12	▲ 82	77	145

分析欄

他市と比べ、下水道事業経営が健全であり、交付税算入を加味した場合の公営企業繰出金が少ないため、実質公債費比率が低くなっているのが、本市の大きな特徴である。今後、退職手当債及び平成24年度からの大型公共事業に伴う地方債の元金償還が本格化するため、実質公債費比率が悪化していくと考えられる。健全な数値を維持していくために、退職手当債の繰上償還や、資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、ストックの質の改善を図ることで、将来の実質公債費比率の悪化を抑えていく必要がある。

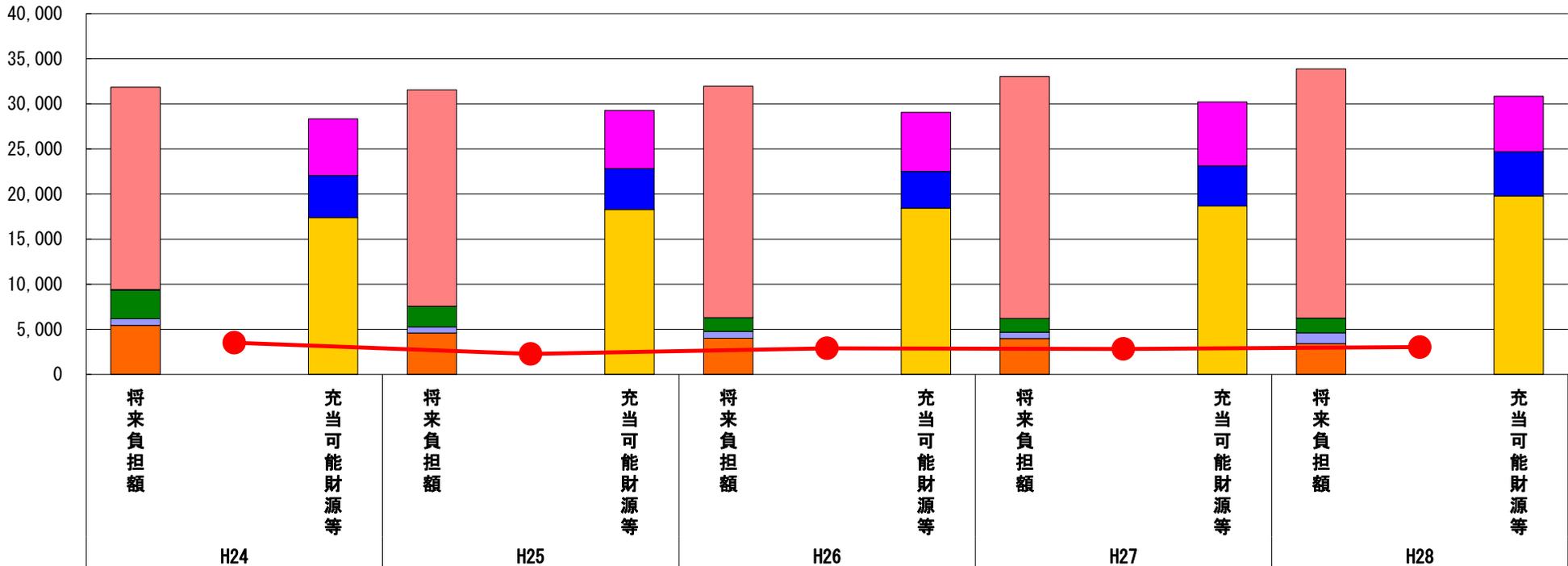
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

京都府八幡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,421	23,992	25,645	26,827	27,634
	債務負担行為に基づく支出予定額		84	24	6	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,160	2,274	1,520	1,537	1,634
	組合等負担等見込額		735	656	755	697	1,186
	退職手当負担見込額		5,440	4,599	4,014	3,977	3,415
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,283	6,448	6,530	7,092	6,147
	充当可能特定歳入		4,668	4,543	4,084	4,453	4,909
	基準財政需要額算入見込額		17,377	18,286	18,430	18,671	19,792
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,512	2,270	2,894	2,821	3,021

分析欄

退職手当債の発行及び平成24年度から続く大型公共事業実施による地方債残高の増加及び基金取崩しにより、将来負担が発生している状況である。

増加傾向にある中でも、平成28年度は退職手当債の繰上償還を行うことで、将来負担比率の悪化は最小限に抑えている。

今後、庁舎整備事業を予定していることから、さらなる地方債残高の増加及び基金取崩しが見込まれ、持続可能な財政運営を実現するためには、引き続き退職手当債の繰上償還や、資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来負担比率の悪化を最小限にとどめていく必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

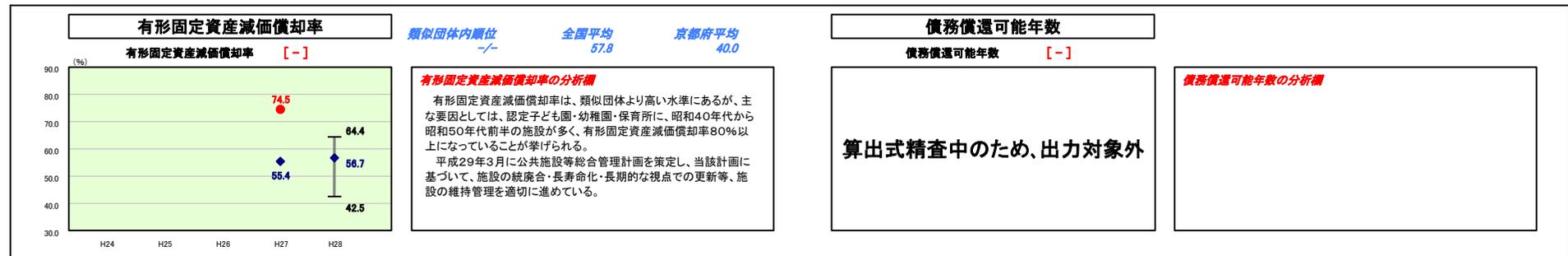
平成28年度

京都市八幡市

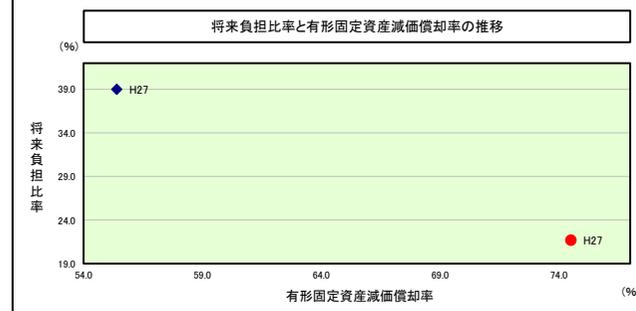
人	72,144	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	71,141	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	24.35	km ²		
歳入総額	27,974,899	千円	実質赤字比率	0.3 %
歳出総額	27,370,570	千円	連結実質赤字比率	23.4 %
実質収支	563,333	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	14,487,865	千円	将来負担比率	23.4 %
地方債現在高	27,633,604	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
			(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析概

将来負担比率は類似団体よりも低い水準まで低下している。主な要因としては、本市の下水道事業が健全であり公営企業負担金が少ないことや大量退職に伴う職員の若返りによる退職手当負担見込額の減少が挙げられる。

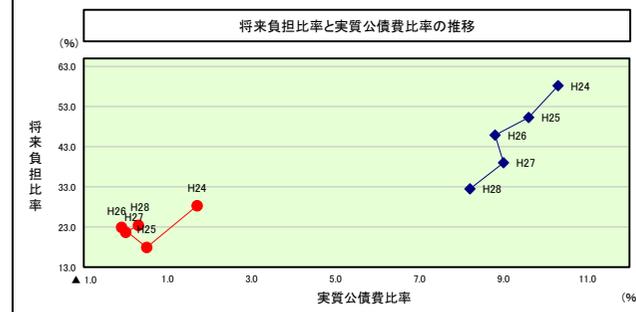
一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高くなっているが、主な要因としては、学校施設等の老朽化が進んでいる中、新規施設の設置が少ない事が挙げられる。

今後、公共施設等総合管理計画に基づく施設の維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、退職手当債の早期償還による負担減と退職手当基金の計画的な積立等による将来リスクへの備えが必要である。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				21.7	
	有形固定資産減価償却率				74.5	
類似団体内平均値	将来負担比率				39.0	
	有形固定資産減価償却率				55.4	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析概

将来負担比率は類似団体よりも低い水準まで低下している。主な要因としては、本市の下水道事業が健全であり公営企業負担金が少ないことや大量退職に伴う職員の若返りによる退職手当負担見込額の減少が挙げられる。

実質公債費比率については地方交付税に算入される有利な地方債を活用し、財政構造の弾力化に向けた取組を積極的に行ってきた結果、低い水準となっている。しかし、大量退職時に発行した退職手当債の元金償還が順次始まり、実質公債費比率は上昇傾向となっており、さらに今後、老朽化した庁舎建替や公共施設の更新経費の増加に伴う地方債の発行により将来負担比率、実質公債費比率はともに上昇傾向が予想される。

(参考)

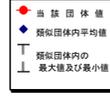
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	28.3	17.9	22.9	21.7	23.4
	実質公債費比率	1.7	0.5	▲ 0.1	0.0	0.3
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	39.0	32.5
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	9.0	8.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

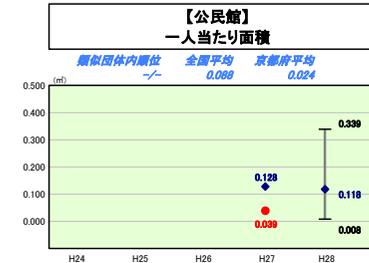
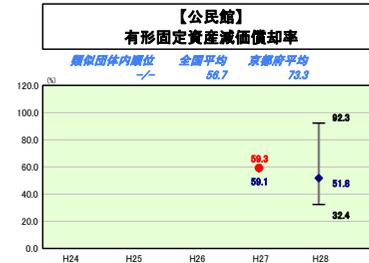
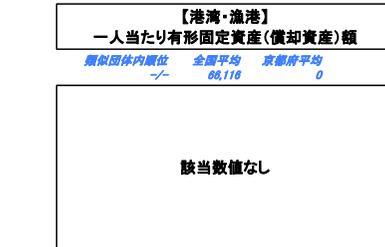
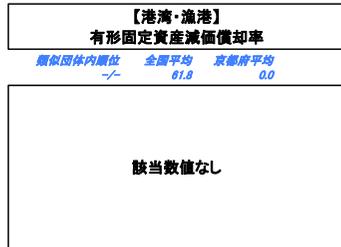
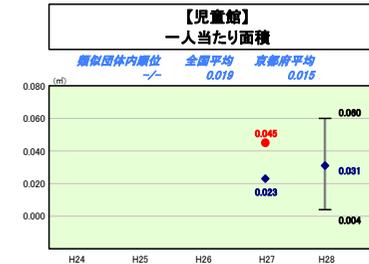
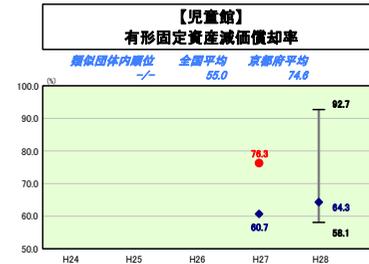
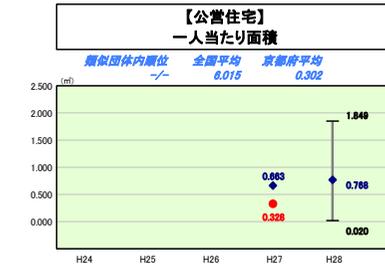
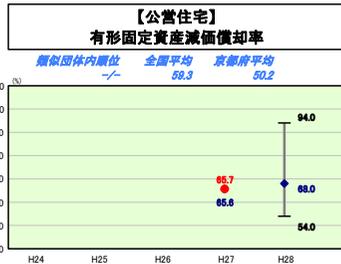
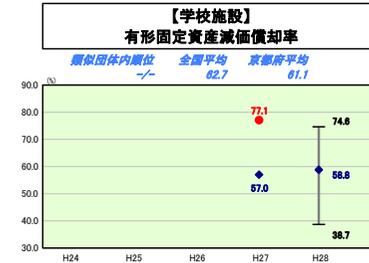
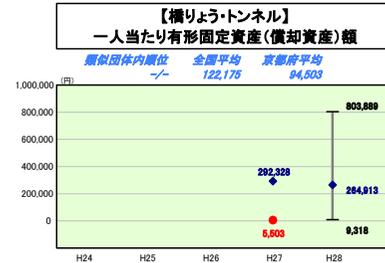
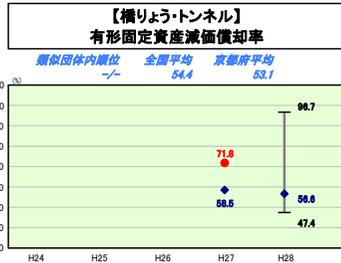
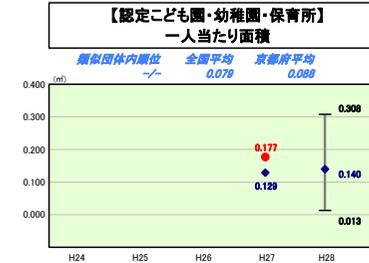
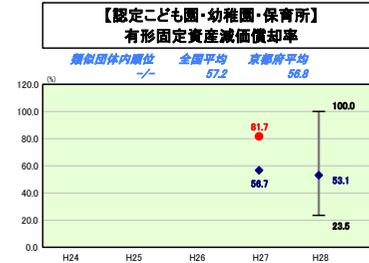
平成28年度

京都府八幡市

人口	72,144	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,141	人(29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	24.35	km ²	実質公債費比率	0.3	%
歳入総額	27,974,889	千円	特種公債比率	23.4	%
歳出総額	27,370,570	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収支	563,333	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	14,487,865	千円			
地方債現在高	27,633,004	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

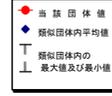
ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、福祉施設、消防施設は類似団体平均を下回っている。これは、地域福祉増進寄与のため、平成16年度に有都福祉交流センターを新設しており、消防庁舎は平成14年度に竣工され、十数年程度しか経過していないためである。特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、児童館であり、市役所本庁舎は、竣工から40年近くが経過し、耐震性能基準を満たしていないため、災害時に重要な拠点であることを踏まえ、建替が決定している。児童館については、平成29年度に老朽化していた都児童センターと、有都交流センターを複合化し、一人当たり面積についても、今後の維持管理費用の減少を見込んでいる。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

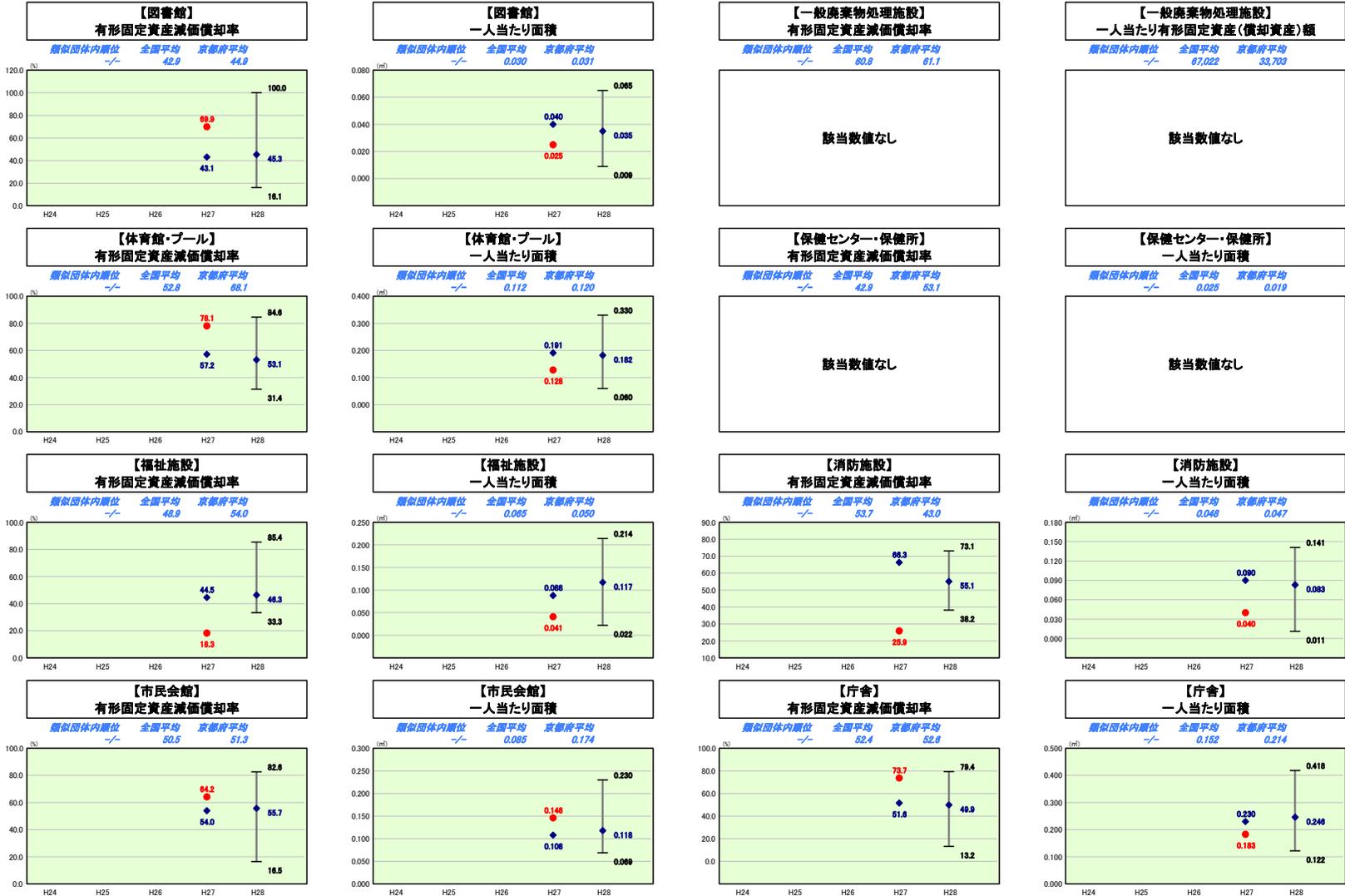
平成28年度

京都府八幡市

人口	72,144	人(29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	71,141	人(29.1.1現在)	連続実収赤字比率	-	%
世帯数	24,35	世帯	実収公債負担比率	0.3	%
歳入総額	27,974,899	千円	得率負担比率	23.4	%
歳出総額	27,370,570	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収収支	563,333	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	14,487,865	千円			
地方債残高	27,633,004	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、福祉施設、消防施設は類似団体平均を下回っている。
 これは、地域福祉推進寄与のため、平成16年度に有都福祉交流センターを新設しており、消防庁舎は平成14年度に竣工され、十数年程度しか経過していないためである。
 特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、児童館であり、市役所庁舎は、竣工から40年近くが経過し、耐震性能基準を満たしていないため、災害時に重要な拠点であることを踏まえ、建替が決定している。
 児童館については、平成29年度に老朽化していた都児童センターと、有都交流センターを複合化し、一人当たり面積についても、今後の維持管理費用の減少を見込んでいる。